スクール・ポリシーによる「一人ひとりを伸ばし輝かせる教育」の実現

～　３つのプロジェクトを１つのシステムで捉えた包括的教育活動　～

新潟県立出雲崎高等学校
校長・真島　徳衛

１　はじめに

本校は多様な生徒が在籍する小規模な単位制の定時制高校である。本校の教職員は生徒への関わりに温かみがあり、生徒との距離感も近く、困り事などがある生徒が教務室の担任のところに行き相談する姿をよく見かける。とても微笑ましい姿と思う。しかし、その一方、卒業年次までもこの姿が続くと、社会的自立・精神的自立にやや課題があるようも感じてしまう。

小規模な本校だからこそ出来る「生徒に寄り添う教育」を活かしつつも、本校の教育目標にある「自主・自立の精神に富み、情操豊かで希望に輝く生徒の育成」に向けた教育にも同時に取り組み、生徒が本校卒業後の社会でWell-Beingな生き方を持続可能にする力の育成を目指すことが本校の使命であると思われる。

そのような事から、令和５年度末に策定のスクール・ポリシーにその教育理論と教育技術を盛り込んで、組織的・体系的な教育活動に取り組んだ。

今回は、その教育実践の１年目について報告する。

２　スクール・ポリシーの策定とグランドデザイン

まず、スクール・ポリシーの策定にあたり、全教職員にアンケートを実施した。最も多く寄せられたのは生徒を自立させる教育の必要性であった。また、多様な生徒に対し、何をどの様に教育すべきか目標設定に悩んでいる職員の声も多くあった。さらに、小規模校で職員数も多くない本校が、スクール・ポリシーを策定し新たな取り組みをすれば、職員に負担がのしかかるのではないかとの不安を訴える声も聞かれた。

それらを受け止め、スクール・ポリシーを策定し、運用するあたり、次の３点に留意することとした。

【本教育実践を進める上での留意点】

１）持続可能性を考慮し、職員に負荷をできるだけかけない。
２）職員研修を充実させ、教育の質を高め、余裕をつくる。
３）教師個人の努力でなく、学校のシステムづくりを重視する。

(1)グラデュエーション・ポリシー（GP）の策定

これについては次の点に留意して策定した。

【ＧＰ策定上の留意点】

１）本校の教育目標を分かりやすく表現したものとする。
２）覚えやすいものにする。（表現方法を工夫する。）
３）自立の内容を３つ掲げ、具体的な指導に活かす。
４）各内容を独立して扱うのではなく、関連づけて指導する。

そのようにして出来たのが上の図である。①精神的な自立、②社会的な自立、③経済的な自立、④希望への輝き、⑤ゆたかな情操の５つのフレーズで表現した。

ここで示す生徒の実際の姿としては、「まずは夢・希望を持って、自分の好きなことに粘り強く取り組もう。その時に仲間同士で思いやりを持って支え合い、お互いの夢・目標を応援しよう。そして生徒のみんなが、誰一人取り残すことなく支援し合う集団になっていけば、自ずとその時に、精神的自立や社会的自立に向かっており、将来の経済的自立をも確保できる力を獲得できている」というイメージである。

(2)カリキュラム・ポリシー（CP）の策定

これについては次の点に留意して作成した。

【ＣＰ策定上の留意点】

１）学習指導要領と生徒指導提要に記載の視点や考え方を基に組み立てる。（それぞれから３項目、合計６項目とする。）
２）覚えやすいものにする。（表現方法を工夫する。）
３）心理学の理論を参考に、成長・発達を考慮した組み立てとし、それらの項目間にストーリー性を持たせる。
４）本校の生徒の実態を考慮した現実的なものとする。

カリキュラム・ポリシーはカリキュラム・マネジメントに直結するものであることから、新しいことに取り組ませると言うよりは、今ある取組の持つ価値を「見える化」させ、教育の構造化が図りやすいように

理論的に組み立てることとした。

具体的には、学習指導要領にある「探究」の視点から、①学びの価値の実感、②PDCAサイクル、③教育資源の有効活用を概念として抜き出した。また、生徒指導提要からは、④安全・安心な空間の確保、⑤自己存在感の感受、⑥自己決定の機会の確保を取り上げた。

これら６つ全てを同時進行で生徒を育てると言うよりは、階段をのぼるように１つ１つの力を確実に身についていくことを目指し、マズローの欲求充足５段階説にならって、それらをStep１からStep６へと組み立て、最下層から順番に指導していくことで、生徒の確実な成長・発達に繋がるように理論を構築した。

Step6 自己決定する機会	生徒一人一人が、当事者意識を持って物事を捉え、自ら考え、判断し、自己決定していく経験を積むように教育活動を展開します。
Step5 教育資源有効活用	生徒一人一人が、自己を取り巻く教育資源を正しく理解し、それらの有効活用を考え、自らの目標を達成できるよう促します。
Step4 ＰＤＣＡサイクル	生徒一人一人が、各々の活動に目的と目標を見出し、その達成に向け考え、実行し、振り返り、自己成長に繋げる指導を行います。
Step3 学びの価値の実感	生徒一人一人が、学びを楽しみ、学びが自分の可能性を広げていると実感し、好奇心を高め、主体的に取り組める授業を行います。
Step2 自己存在感の感受	生徒一人一人が、自己理解・他者理解を深め、豊かな情緒的交流により自分の存在価値を実感するような教育活動を展開します。
Step1 安全・安心な空間	生徒一人一人が、自他を尊重し、お互いの多様な個性を認め合う関係を育み、安全･安心な空間で学習できるように取り組みます。

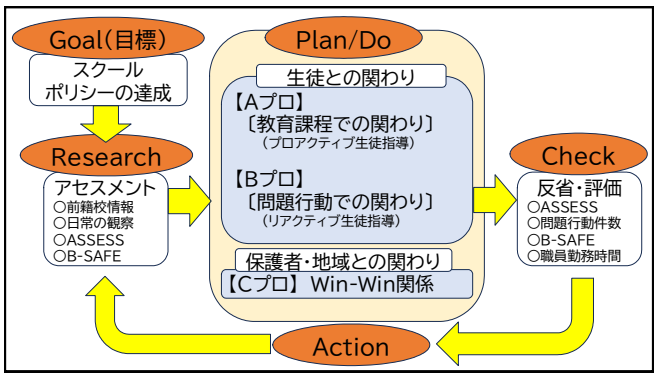
(3)グランドデザインの作成

スクール・ポリシーに基づく教育実践に当たりグランドデザインを作成した（参考資料１参照）。特にこの作成に際しては、生徒指導提要に示されるプロアクティブな生徒指導とリアクティブな生徒指導の両方を丁寧に取り組むことを重視した。前者は授業の中で学習指導、生徒指導、キャリア教育を進める取組でＡプロ、後者は反社会的・非社会的な様子が感じられた生徒を主な対象とし、チーム学校で取り組むＢプロと命名した。また、保護者や地元自治体等の本校教育の理解者・支援者・応援者を広げることが「社会に開かれたチーム学校」として必要であることから、その取組をＣプロと命名し取り組むこととした。

〔Ａプロ〕自立を育むカリキュラム・マネジメントの充実
〔Ｂプロ〕支援教育の仕組み作りの充実
〔Ｃプロ〕開かれた学校づくりの促進

(4)目指せ！包括的教育活動

このＡプロからＣプロまでの３つのプロジェクトは、いずれも、それに関わる教職員が学校・生徒関連情報（外部情報、内部情報）のアセスメント結果を理解しておき、それに基づく課題意識を把握して取り組むことが最も大切な一つと考えられた。その中でも特に生徒情報が共有されていれば、教職員一人ひとりの特性を上手に発揮することで、その総和として学校教育全体により生徒一人ひとりを伸ばし、輝かせる教育が実現するはずとも考えた。それが、３つのプロジェクトを１つのシステムで捉えた包括的教育活動であり、その基本的な取組のイメージは次の図のとおりである。



３　包括的教育活動への準備

(1) スクール・ポリシーの共通理解

スクール・ポリシーに取り組む１年目に大切なのは、ポリシーに基づく教育実践の姿を明確に定め、多くの人々で共通のゴール（目標）として認識することである。そのため令和６年度「学校案内」は、スクール・ポリシーの教育哲学と教育理論を解説した文章を掲載するなどして全面改定した。中学生にとっては一部難しさもあると思うが、保護者、中学校の先生方、地域の方々から、本校の教育を正しく理解して戴き、それを共有しあうことが重要と考えた。そして完成した「学校案内」を校外に広く配付すると共に、本校ホームページにそのPDF及びスクール・ポリシーの解説文を掲載し、より詳しく内容を確認できるように努めた。

(2) アセスメントに関する職員研修

アセスメントは包括的教育活動を支える極めて重要な取組のため、文科省COCOLOプランで紹介されているアセス・B-SAFE（参考資料２、３参照）を年間３回の実施とし、職員研修プログラムを次の様に取り組んだ。

実施日	内容
R6.1/17	困難課題の事例検討会
R6.2/2	学校適応感尺度・アセスの研修会
R6.4/5	第１回生徒理解の会
R6.4/17	学校適応感尺度・アセスの研修会
R6.4/24	教育相談前の傾聴技法の研修会
R6.5/29	第２回生徒理解の会
R6.6/19	困難課題の事例検討会
R6.8/21	生徒指導提要及びいじめ予防・B-SAFEの研修会
R6.8/23	第３回生徒理解の会

(3) Aプロ

教育実践１年目となる本年度は、「自己探究」及び「総合的な探究の時間」で次の２点の変更を試みた。

その一つは授業の終わりで書かせている「振り返りシート」の書式である。生徒にカリキュラム・ポリシーにある「学びの価値」を実感させるために、「今回の学びはあなたにとってどの様な価値がありましたか？また、この学びを今後どの様に活かしていきますか？」と問い、キャリア教育に繋がるように工夫した。

また、前期を終了する段階で半期を振り返る「中間まとめ」の時間を設け、生徒の中で学びのPDCAサイクルを意識した取組がなされるように工夫した。

(4) Bプロ

リアクティブな生徒指導が必要となった際に、チーム支援の必要性を判断し、当該生徒のアセス、B-SAFEの結果の他、それとは別に実施していたエゴグラム、職員の観察、前籍校からの情報等を基にアセスメントを行い、生徒個人の抱える背景等を踏まえつつ、課題を明確化し、生徒指導・支援の目標を共有しながらチーム支援計画を作成し、組織的な対応を心がけた。

その際、チーム学校のメンバーに当該生徒自身も加え、生徒自身が当事者意識を持つように取り組んだ。また、当該生徒個人を育てる視点と共に、その生徒の所属する年次や学級等の集団を育てる視点も同時に計画に組み入れることを可能な範囲で実施した。

(5) Cプロ

特に毎年度、１年次生が年度前半でトラブルとなる事例が数多く発生するため、１年次生の保護者と学校が如何に歩調を合わせるかが課題であった。そのようなことから、１年次団の主任・担任らを中心に保護者と丁寧な情報交換を行えるように組織的に支援することを心がけた。

４　包括的教育活動の具体的な取組

(1)学校状況のアセスメントと課題の共有

あ）アセス（第１回目・R6.5/8）の結果より

アセス測定全６項目において、全国平均より高い値が示され、結果はすこぶる良好であった。このことは、本校に在籍する生徒が中学校時代に教師や友人との関わりが比較的弱く、小規模校で手厚い支援が受けられる本校に入学し、対人的適応等が全般的にうまくいっていることに満足感を得ているためと感じられた。

【令和６年度　アセス(第１回目)の結果（全生徒の平均値)】

適応次元		1年	2年	3年	平均	標準	差
生活満足感		58	59	58	58	50	+8
対人的適応	教師サポート	66	66	64	65	50	+15
	友人サポート	59	62	61	61	50	+11
	向社会的スキル	60	60	62	61	50	+11
	非侵害的関係	61	65	66	64	50	+14
学習的適応		56	58	55	56	50	+6

その一方、向社会的スキルや学習的適応が客観的な評価よりも高く出ているように感じられたため、生徒のメタ認知能力を高める必要性も感じられた。

い）B-SAFE（第１回目・R6.5/8）の結果より

いじめ予防アンケートB-SAFEの結果から、生徒は「学校は『いじめ防止』指導、及びいじめ対処に関する『スキル向上』のトレーニングにしっかりと取り組んでいる」と理解して生活していることが分かり、学校設定科目「自己探究」「総合的な探究の時間」が一定の役割を果たしていることが推測された。

【令和６年度　B-SAFE（第１回目）の結果】

分類		本校	標準	差
協力調和風土	規則遵守風土	2.1	2.5	△0.4
	家庭地域連携	0.8	0.5	0.3
	学級協力風土	1.8	1.9	△0.1
いじめ防止	被害者理解	1.3	1.3	0.0
	対応組織	1.6	0.4	1.2
	対応学習	1.3	1.2	0.1
スキル向上	ストマネ訓練	0.7	0.5	0.2
	ブレスト訓練	1.6	0.6	1.0
	関係構築活動	1.7	0.9	0.8

しかしながら、『協力調和風土』には課題があり、生徒は「約束や社会の決まりを守ろうとする考えが学校にあるか（規則遵守風土)」、「学級にみんなで協力しようという雰囲気があるか（学級協力風土)」との問いに対してやや否定的な回答が多く、全国平均を下回る結果となっている。つまり、生徒は学校は多くの取組をしていると感じながらも、生徒の内面にその学習効果が浸透していない部分があり、学級にルールの定着の弱さがあったり、集団としてお互いを支え合う機能がやや脆弱であることが感じられる結果となった。

また、１年次は他学年に比較し「保護者が学校に来る機会がある（家庭地域連携)」の項目で低い値が出ていた。これは１年次生がまだ保護者面談等を実施していないために、本校の教育活動の理解が不十分であるためとも考えられたが、保護者と学校の組織連携について課題を感じさせる結果となった。

(2)指導・支援の実践

あ）Aプロ

「自己探究」、「総合的な探究の時間」の活動内容は年間計画に基づき取り組んだ。また、アセスメントを活かした授業改善の具体は教職員個人に委ねた。

い）Bプロ

リアクティブな生徒指導は、アセスメントに基づき組織的に丁寧に取り組んだ。特にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーをチーム支援会議に加えた質の高い検討は、極めて重要な取組であった。

う）Cプロ

夏季休業中に例年実施の「保護者座談会」の開催案内文書を今年度は工夫し、保護者から面談相手を指名できるようにして、参加の意義を強調するものとした。

5 包括的教育活動に取り組んでの結果と考察

(1)生徒の変容

アセス第２回目（R6.10/7）の実施の結果は、個人で変動している者はいるものの、全体集計結果は第１回目の結果とほぼ同様であった。一部下がった項目もあるが、全体的には全国平均以上の好成績であった。

【令和６年度　アセスの結果（全生徒の平均値）】

適応次元		1回目	2回目	標準	変化の差
生活満足感		58	57	50	+8→ +7(△1)
対人的適応	教師サポート	65	64	50	+15→+14(△1)
	友人サポート	60	60	50	+10→+10 (0)
	向社会的スキル	60	60	50	+10→+10 (0)
	非侵害的関係	64	60	50	+14→+10(△4)
学習適応		56	55	50	+6→ +5(△1)

この9月末までの中で、最も大きな変化が見られたのは生徒指導件数及びいじめ認知件数の減少である。

【令和６年度と過去３ヶ年度の平均生徒指導件数】（単位：件）

件数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	合計
R3-5	1	6	4	2	0	4	17
R6	3	1	1	1	0	0	6
増減	+2	△5	△3	△1	0	△4	△11

【令和６年度と過去３ヶ年度の平均いじめ認知件数】（単位：件）

件数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	合計
R3-5	2	3	4	1	1	3	14
R6	3	0	3	2	0	0	8
増減	+1	△3	△1	+1	△1	△3	△6

本校は小規模校で、特定の生徒が複数回問題行動を起こすこともあることから、単純に年度間の比較は出来ないものの、明らかに落ち着いた学校生活になっていることが感じられた。例年４月に入学したばかりの１年次生においてトラブルが複数発生し、その雰囲気が数ヶ月は続くことが多いものの、今年度は比較的早く落ち着いた学校生活になっている。

このことは、アセスメント研修、５月のゴールデンウィーク明けでのアセスの実施、それに基づく生徒情報共有会の開催、教育相談週間の実施という一連の流れ、また同時展開でＡプロ、Ｂプロにも取り組んでいること、更に次に示すＣプロの相乗効果もあって、包括的教育活動が功を奏しているものと推測できた。

(2) 保護者の変容

保護者との連携も例年以上に強まり、夏季休業中に実施した「保護者座談会」における１年次生の保護者の申し込み状況は例年を大きく上回った。保護者の意識が、学校教育と連携・協働していこうとする姿勢へと変容し、つながりが徐々に育っていると感じられた。

【保護者座談会への１年次生の保護者の参加申し込み割合（%）】

年度	R4	R5	R6
申込割合(申込数/生徒数)	19.2(5/26)	8.3(3/36)	37.5(9/24)

(3) 職員の変容

スクール・ポリシーを策定し、アセスメントを軸として３つのプロジェクトに取り組んできた。この包括的教育活動を成功させるためにも職員研修を充実させ、またトラブル発生時（もしくは発生の予防に向けて）のチーム支援会議にも例年以上に多くの時間を費やしてきた。その甲斐もあって、それ以上に問題行動の減少に伴う事後対応時間を大幅に削減することができ、全体で見ると、月当たりの超過勤務時間を大きく減らすことにもつながった。これはトラブルが発生すると、急遽、放課後に会議を開催することになったり、夕方からの保護者対応などが生じてしまうことも多いが、それらが大幅に削減されたことで、働き方改革にも一定の成果が現れたものと解釈することができた。

【令和６年度と過去３ヶ年度の超過勤務時間】（単位：hr/人）

件数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	合計
R3-5	27	27	29	22	12	21	138
R6	22	15	19	12	7	14	89
増減	△5	△12	△10	△10	△5	△7	△49

6　終わりに

小規模な定時制高校に通う多様な生徒が、本校卒業後に夢・目標を持ち、自立した生き方が出来るようにとの思いから、職員一同、包括的教育活動に試行錯誤しながら本教育実践に取り組んできた。その１年目にしてほぼ期待に近い成果が感じられて喜んでいる。

今後は、現在の取組の成果をより確かなものとするために、分掌や委員会のあり方、更に年間指導計画等の作り込みなど、学校のシステムが持続可能で安定運営して高い成果が得られるように邁進したい。